「どうやって人々は銃を手に」

比社会の「暴力」に迫る

歴史学者・荒哲教授

散弾銃を装備する警備員、当然のように拳銃で武装する強盗、私兵を抱える有力政治家――。「火器」と「暴力」が近現代フィリピン社会の大きな特徴であることは、否定できない事実だ。治安を直接左右するという点で重要だが、同時にアプローチが極めて難しいこの問題に、史的観点から迫る日本人研究者がいる。周縁に生きる比人の社会史を研究する、大月市立短期大の荒哲（あら・さとし）教授だ。荒教授はこのほど、三菱財団の援助でフィリピンを訪れ、調査を行った。対象は、犯罪事件のたびにメディアに引っ張りだこのマニラ警察報道官、「麻薬戦争」で最も有名な写真「ピエタ」を撮ったフォトジャーナリスト、そしてマニラの繁華街で治安維持に取り組む民間組織のリーダーだ。こうした人物への聞き取りを通じ、現代フィリピンにおける人々の武装と暴力の一端に迫った。

同教授によると、戦前には民衆に普及していなかった火器が、人々の手に渡りはじめたのは日本占領期。人々は日本軍・米軍双方からの銃器の横流しを通じて武装するとともに、自衛の必要から自警団、ゲリラ、そしてギャングの形成を進めた。戦後そうした組織の武装解除は進まず、逆に警備員の武装化が進んだ。戦後80年が過ぎ、現代の状況はどうなっているのだろうか。

MACROのランゴメス代表とインタビューする荒教授＝首都圏マニラ市で竹下友章撮影

マニラ市警察本部のイネス報道官＝竹下友章撮影

▽ジャンクショップから銃密造

強盗犯をはじめとした犯罪者は、どこから銃を手に入れているのか。この疑問に対し、首都圏警察マニラ市本部のイネス報道官は、「犯罪者はブラックマーケット（闇市）から手に入れる。そのほか『パルテック』と呼ばれる模造銃もある。われわれが押収するのはこのタイプが多い」と説明する。「パルテックはジャンクショップで手に入る材料で作られ、殺傷能力もある。セブには『ゲリラタイプ』とわれわれが呼ぶ密造銃の製造所もある」とした。

かつては警察ともつながりを持ちながら、ギャング化していったという「自警団」。自警団は現在も存在するのか。その問いに同報道官は「現代では存在しない」と断言。一方、ギャングについては「かつては『オクソ』『シゲシゲ』という2大グループが裏社会を牛耳っていたが、そこから、『スプートニク』とか『バハラ』といったたくさんのグループが派生した」と説明。「かれらは今でも拘置所や刑務所でグループを形成している。在監者は獄中で身を守るために所属していく例が多い」とし、一度犯罪に手を染めた者たちが刑事施設内でギャングにリクルートされる構造を説明した。

フォトジャーナリストのレルマ氏＝首都圏マンダルーヨン市で竹下友章撮影

▽自警団が殺し屋に

イネス報道官と対照的な証言をするのは、フォトジャーナリストのラフィー・レルマ氏。ドゥテルテ政権期の麻薬戦争を取材し続け、数々の賞を受賞した人物だ。同氏によると、マニラ市トンド地区のような貧困地区では、治安が悪い一方で司法制度への不信感が強く、それゆえ人々は銃で武装し、自警団のようなグループを次第に形成する。武装した人々は当初は家族や地域を守るために活動しても、「報酬」の存在により「ガンマン」（殺し屋）に変貌していくという。同氏は、麻薬戦争期には「警察内でも報酬システムがあった」とし「容疑者を殺すために警察が自警団に銃器を提供することもあったと聞いている」と証言した。

また同氏は、既に殺害されたセブ拠点の麻薬密売人の例を挙げ、「彼はそのビジネスで得た収益を貧しい人や地域への施しに使っていた。こういうロビン・フットのような例もあった」と振り返り、「フィリピンでは司法制度がもっぱら富裕層や有力者に奉仕し、貧しい人々に十分な正義を与えていない。これを根源的な原因として、暴力を通じた正義の追求が生まれる。それが、麻薬戦争が国民の大多数に支持されるという結果につながっている」と説明した。

▽銃が必要な社会

では、現代マニラの自警団とはどのような組織なのか。そのヒントを探るために訪ねたのが、マニラ市の歓楽街マラテ地区で長年、警察と協力して治安維持やストリートチルドレンの保護に当たってきたボランティア団体「MACRO」のランゴメス代表だ。同団体は定期的に警察と合同パトロールを行い、メンバーが犯人と対峙（たいじ）するなど「体を張った活動」を行う。しかしランゴメス氏は「われわれは『フォース・マルチプライヤー』（警察力の増幅組織）であって、自警団ではない」と峻別（しゅんべつ）する。

ランゴメス氏による「警察にできないような正義」をもたらす、ロビン・フットのような存在だ。一方MACROは、街頭に立つ「ビラマキ」（呼び込み）がボランティアとなり、ナンバープレートを外したオートバイに乗る人物など不審者を見つけ次第、その特徴を無線で警察派出所とバランガイ（最小行政区）に随時知らせるなどし犯罪を監視する「クライムウォッチ」の役目を果たす。同氏は「2023年中盤から24年の間だけで、われわれはおそらく約15件以上のオートバイ強盗を未然に防ぎ、あるいは逮捕につなげた」と成果を説明した。

個人的にライセンスを得て銃を複数所有しているランゴメス氏。同氏もまたフィリピンでは「闇取引・密造の銃が広く出回っている」と指摘した上で、モールなどで購入できる合法的な銃の所持の必要性を強調する。「フィリピンは米国と似た状況。銃を禁止すれば、ならず者だけが銃を持つ状況が生じる。かれらは家々に強盗に入り、女性たちをレイプするだろう。そうした脅威から家族や地域を守るためにも銃は必要だ」と述べ、裏社会に銃が根付いていることが、表社会の銃武装の必要性につながっているという構造を説明した。

荒教授は、「今回の調査を通じて感じたのは、フィリピンの『法の支配』の形態が非常に特殊ということ」と指摘する。「本来、治安維持は警察に一任されるべきなのに、MACROのような民間組織による補完を必要とするような特殊な状況にある」とし「警察権が不十分ということであれば、日本軍撤退後の警察権が十分でなかった当時の状況とも重なる」との見方を示した。（竹下友章）

日刊まにら新聞紙媒体停止のお知らせ

ご購読者様各位

日刊まにら新聞は、今月30日付をもちまして完全デジタル化に移行し、ウェブサイト並びにPDF（ニュースレター形式）での記事配信に移行します。印刷紙面発行を再開して以降、購読者の皆様に支えられて継続してまいりましたが、社会や生活のデジタル化が加速する中、より早く、より便利に、そして幅広くニュースをお届けするために今回の決断に至りました。

現在、印刷版を購読していただいている皆様には、ウェブ版への移行、バンドルでご契約の皆様にはウェブ版の期間延長などをご案内いたしますので、電話「02-8551-8238」もしくは、電子メール「jpdesk@manilashimbun.com」までお問い合わせください。

創刊以来、紙媒体を通してご支援くださった皆様に御礼申し上げます。引き続きデジタル版にて変わらぬご愛読を賜りますようお願い申し上げます。

日刊まにら新聞

◎印刷版単体をご購読の場合：
購読料の残金はウェブ版に振り替えさせていただきます。
◎バンドル版をご購読の場合：
購読料の残金はウェブ版の期間延長に充てさせていただきます。

【サポートセンター】紙版からウェブ購読への切り替えについてのお問合せなど
◎顧客サービス（英語）☎8551-8238 E-mail: circ@manilashimbun.com (Racguel)
◎ジャパンデスク（日本語）E-mail: jpdesk@manilashimbun.com（山中）
※月曜日～金曜日 8:30am~5:30am の時間帯に受け付けております。
以下のURL、またはQRコードから「まにら新聞ウェブ」のお申し込みが可能です。
https://www.manila-shimbun.com/info/buy_online.html